

## 貸借対照表

令和2年3月31日

(単位:円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		1,236,487,355	1,290,050,692	△ 53,563,337
有形固定資産		1,190,877,823	1,243,873,561	△ 52,995,738
土地		183,844,667	183,844,667	0
建物		803,217,982	851,770,625	△ 48,552,643
構築物		5,366,675	6,886,580	△ 1,519,905
教育研究用機器備品		40,166,468	46,799,478	△ 6,633,010
管理用機器備品		456,640	247,348	209,292
図書		151,918,376	148,876,427	3,041,949
車輜		5,907,015	5,448,436	458,579
特定資産		44,728,711	44,728,711	0
退職給与引当特定資産		34,282,920	34,282,920	0
甲子園出場記念基金特定預金		10,445,791	10,445,791	0
その他の固定資産		880,821	1,448,420	△ 567,599
電話加入権		207,940	207,940	0
施設利用権		1	135,520	△ 135,519
出資金		600,000	600,000	0
長期前払金		0	447,990	△ 447,990
預託金		72,880	56,970	15,910
流動資産		592,434,434	534,551,968	57,882,466
現金預金		559,286,606	357,917,216	201,369,390
未収入金		32,447,718	175,901,073	△ 143,453,355
前払金		700,110	733,679	△ 33,569
資産の部合計		1,828,921,789	1,824,602,660	4,319,129
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		288,738,186	317,325,904	△ 28,587,718
長期借入金		200,840,000	230,050,000	△ 29,210,000
退職給与引当金		87,898,186	87,220,176	678,010
長期未払金		0	55,728	△ 55,728
流動負債		159,871,925	126,670,806	33,201,119
短期借入金		49,210,000	36,210,000	13,000,000
未払金		29,884,368	7,571,398	22,312,970
前受金		74,367,000	77,122,200	△ 2,755,200
預り金		6,410,557	5,767,208	643,349
負債の部合計		448,610,111	443,996,710	4,613,401
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基本金		2,543,928,641	2,539,035,142	4,893,499
第1号基本金		2,493,928,641	2,489,035,142	4,893,499
第4号基本金		50,000,000	50,000,000	0
繰越収支差額		△ 1,163,616,963	△ 1,158,429,192	△ 5,187,771
翌年度繰越収支差額		△ 1,163,616,963	△ 1,158,429,192	△ 5,187,771
純資産の部合計		1,380,311,678	1,380,605,950	△ 294,272
負債及び純資産の部合計		1,828,921,789	1,824,602,660	4,319,129

貸借対照表について

貸借対照表は、学校法人の当該会計年度末における財政状況、すなわち、資産、負債、純資産(基本金、繰越収支差額等)の状態を表示するものです。また、本年度末と前年度末とを比較対比し、その増減額を表します。

学校が保有する資産は、固定資産と流動資産とに区分されます。固定資産とは、1年以上に渡って保有するものとみなされる資産を指し、有形固定資産(校地、校舎、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書等)、特定資産とその他の固定資産(長期有価証券等)とがあります。これに対して流動資産には、現金預金などが含まれます。固定負債のうち退職給与引当金は、教職員の退職に備える引当金です。流動負債のうち前受金は、主に令和元年度入学者の納付金です。基本金は、学校の教育研究活動を円滑に遂行するために必要な資産を継続的に保持するために、当年度取得した固定資産を帰属収入から組入れたものです。繰越収支差額は当年度までの各年度の基本金組入後収支差額の累計額です。翌年度繰越収支差額は、事業活動収支計算書の翌年度繰越差額と一致します。

本年度の貸借対照表は、資産が前年度より4,319千円増加、負債も4,613千円増加しました。自己資金は294千円減少しました。基本金は構築物が若干増加し、教育研究用機器備品・車両等は取得により増加しました。

貸借対照表の推移

(千円)

年度 科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
資産	固定資産	1,072,767	73.1%	1,059,785	70.5%	1,034,995	66.3%	1,290,051	70.7%	1,236,488	67.6%
	有形固定資産	1,029,266	70.1%	1,016,461	67.7%	992,109	63.6%	1,243,874	68.2%	1,190,878	65.1%
	特定資産	40,851	2.8%	40,851	2.7%	40,851	2.6%	44,729	2.5%	44,729	2.4%
	その他の固定資産	2,650	0.2%	2,473	0.2%	2,036	0.1%	1,448	0.1%	881	0.0%
	流動資産	395,609	26.9%	442,506	29.5%	524,935	33.7%	534,552	29.3%	592,434	32.4%
	資産の部合計	1,468,376	100.0%	1,502,291	100.0%	1,559,930	100.0%	1,824,603	100.0%	1,828,922	100.0%
負債	固定負債	235,960	16.1%	230,825	15.4%	211,465	13.6%	317,326	17.4%	288,738	15.8%
	流動負債	145,661	9.9%	137,496	9.2%	153,342	9.8%	126,671	6.9%	159,872	8.7%
	負債の部合計	381,621	26.0%	368,321	24.5%	364,807	23.4%	443,997	24.3%	448,610	24.5%
基本金	2,392,559	162.9%	2,404,229	160.0%	2,416,351	154.9%	2,539,035	139.2%	2,543,929	139.1%	
繰越収支差額	△ 1,305,804	-88.9%	△ 1,270,259	-84.6%	△ 1,221,228	-78.3%	△ 1,158,429	-63.5%	△ 1,163,617	-63.6%	
純資産の部合計	1,086,755	74.0%	1,133,970	75.5%	1,195,123	76.6%	1,380,606	75.7%	1,380,312	75.5%	
負債及び純資産の部合計	1,468,376	100.0%	1,502,291	100.0%	1,559,930	100.0%	1,824,603	100.0%	1,828,922	100.0%	

自 己 資 金	1,086,755		1,133,970		1,195,123		1,380,606		1,380,312	
---------	-----------	--	-----------	--	-----------	--	-----------	--	-----------	--

- |  |   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ その他固定資産の推移</li> <li style="padding-left: 20px;">A 良好 - 年々増加している</li> <li style="padding-left: 20px;">B 普通 - 現状維持</li> <li style="padding-left: 20px;">C 注意 - 年々減少している</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 流動資産の推移</li> <li style="padding-left: 20px;">A 良好 - 年々増加している</li> <li style="padding-left: 20px;">B 普通 - 現状維持</li> <li style="padding-left: 20px;">C 注意 - 年々減少している</li> </ul>  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ その他固定資産等保有率<br/>(その他固定資産+流動資産/総資産×100)</li> <li style="padding-left: 20px;">A 特に健全 (40%～ )</li> <li style="padding-left: 20px;">B 健 全 (30%～40%)</li> <li style="padding-left: 20px;">C 普 通 (20%～30%)</li> <li style="padding-left: 20px;">D 注 意 (10%～20%)</li> <li style="padding-left: 20px;">E 危 険 ( ～10%)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 総負債比率<br/>(総負債/総資産×100)</li> <li style="padding-left: 20px;">A 特に健全 ( ～ 5%)</li> <li style="padding-left: 20px;">B 健 全 ( 5%～20%)</li> <li style="padding-left: 20px;">C 普 通 (20%～35%)</li> <li style="padding-left: 20px;">D 注 意 (35%～50%)</li> <li style="padding-left: 20px;">E 危 険 (50%～ )</li> </ul> |

貸借対照表主要構成比率

区 分		評 価
有形固定資産 構成比率	<u>有形固定資産</u> 総 資 産	※低い方が良い。学校規模に比して過剰な設備投資がないか。 教育研究事業に施設設備投資が大きく必要で、比率が高くなるのが特徴。
その他の固定資産 等保有率	<u>その他の固定資産+流動資産</u> 総 資 産	※高い方が良い。
その他の固定資産 構成比率	<u>その他の固定資産</u> 総 資 産	※高い方が良い。 高いほど、財政基盤が安定し、法人経営を計画的に行える。
流動資産 構成比率	<u>流 動 資 産</u> 総 資 産	※高い方が良い。 現金、1年以内に現金化が可能な資産が大きく資金流動性がある。
運用資産 余裕比率	<u>運用資産-外部負債</u> 消 費 支 出	※高い方が良い。 高いほど、支出規模に対しての資金備蓄が良好である。
自己資金 構成比率	<u>自 己 資 金</u> 総 資 産	※高い方が良い。 プラス幅が大きいほど、運用資産の蓄積割合が大きい。
総負債比率	<u>総 負 債</u> 総 資 産	※低い方が良い。 50%を超えると負債総額が自己資金を上回り、100%超えると債務超過。
前受金保有率	<u>現 金 預 金</u> 前 受 金	※高い方が良い。 この比率が100%を割っている時、前受金先食い又は現金預金以外に運用。
内部留保資産比率	<u>運用資産-総負債</u> 総 資 産	※高い方が良い。この比率がプラスであると運用資産で負債総額を充当できる。 プラスの幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きい。

自己資金=基本金+消費収支差額

総負債=固定負債+流動負債

運用資産=その他の固定資産+流動資産

外部負債=総負債- (退職給与引当金+前受金)